

2012年9月14日 全5頁

# 排出量取引マーケットレポート 2012.9.14

## 豪州の炭素価格制度が欧州連合の排出量取引制度と連携で合意

環境調査部 大澤 秀一

### [要約]

#### ■ マーケットサマリー (2012/8/10~2012/9/13)

欧州経済の下支えへの期待から EUA は一時€ 8 に上昇するも、CER は€ 2 を割り込んで最安値を記録

#### ■ 関連トピック

##### ■ 豪州の炭素価格制度が欧州連合 (EU) の排出量取引制度と連携することで合意

今年7月からスタートしたばかりの豪州の炭素価格制度が、2015年7月からEUの排出量取引制度と連携することで合意した。当初はEUにおける取引制度で購入した排出量を国内で活用できるようにし、2018年7月までにはEUと双方向に連携する内容になっている。世界をリードしているEUの制度と共通化を図り、多くの市場参加者との取引を通して排出量の削減を効果的に達成する狙いだ。

##### ■ 米国では二酸化炭素排出量の削減とGDPの増加が両立

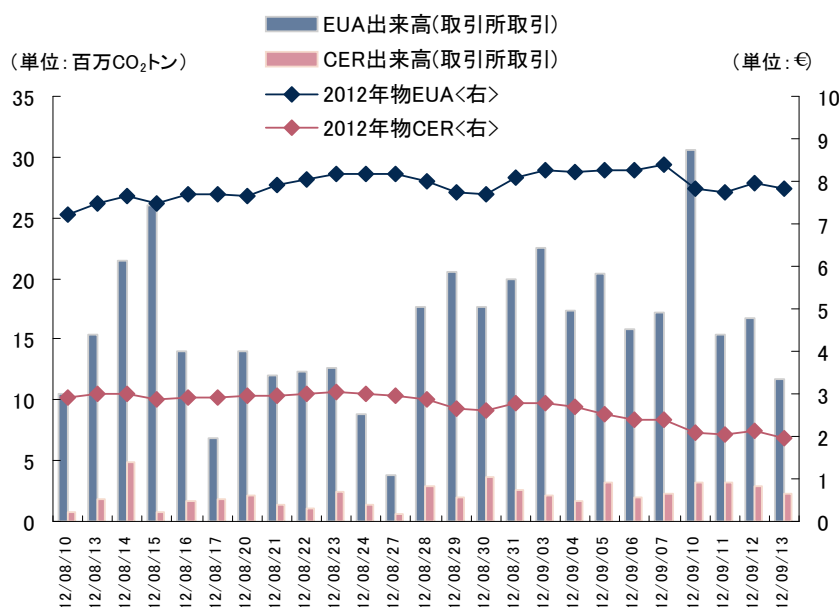
米エネルギー情報局 (EIA) の発表によれば、2011年の二酸化炭素排出量は2010年比2.4%、2005年比9%削減されている。コペンハーゲンの国連気候変動枠組条約第15回締約国会議 (COP15) で提出した2005年比17%程度の削減目標の半分以上を達成する結果となった。景気後退を伴った2009年の削減と異なるのは、2011年は1.8%のGDP成長率を背景としていることである。

## マーケットサマリー (2012/8/10~2012/9/13)

欧州経済の下支えへの期待から EUA は一時€ 8 に上昇するも、CER は€ 2 を割り込んで最安値を記録

- EUA 価格は7月下旬から緩やかな上昇が続いており、欧州経済に対する懸念が後退してきたことで8月22日に€ 8 台に乗せ、28日には一時€ 8.46 で取引された。その後、利益確定の売り物が嵩んだためか、8月末にかけて一旦€ 7 台まで押される場面がみられたものの、9月6日の欧州中央銀行 (ECB) 理事会において恒久的救済基金によって南欧諸国の国債を買い入れる計画が示されると、再び上昇に転じ、9月10日には期間中の高値となる€ 8.50 をつけた。しかし、上値は重く再び€ 7 台に押し戻され、9月12日にドイツの連邦憲法裁判所が欧州安定メカニズム (ESM) に対して条件付きの合憲判決を出したことや、QE3 観測などの材料への反応も乏しく結局€ 7 台でこの期間を終えている。
- EUA が比較的堅調に推移したのに対し、CER は追随せず、価格差 (スプレッド) は9月7日に€ 5.98 (8.38-2.4) に拡大して2008年以来約4年ぶりの記録となった。期間中の安値は9月13日の€ 1.88 で€ 2 を割り込んでいる。

図表1 ICE における直近の EUA/CER 価格および出来高



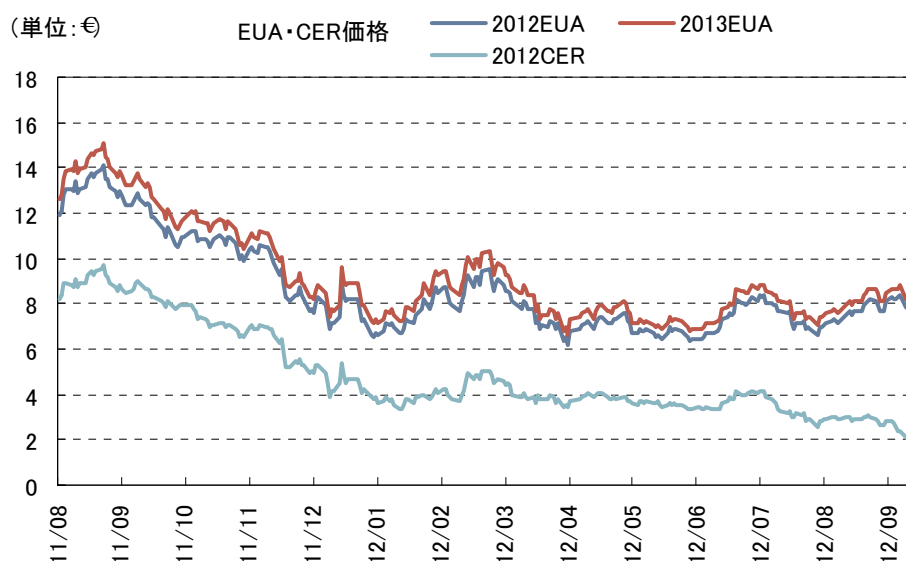
(出所) ICE (Intercontinental Exchange) 公表データより大和総研作成

図表2 EUA/CER 取引価格 (1 トンあたり)

取引所取引	先物取引	2012/8/10~2012/9/13 価格(単位: €)		
		高値	安値	終値(2012/9/13)
CDM(CER)	2012年12月限	3.15	1.88	1.94
CDM(CER)	2013年12月限	3.45	2.25	2.25
EU-ETS(EUA)	2012年12月限	8.50	7.01	7.81
EU-ETS(EUA)	2013年12月限	8.90	7.46	8.21
EU-ETS(EUA)	2014年12月限	9.43	7.96	8.75

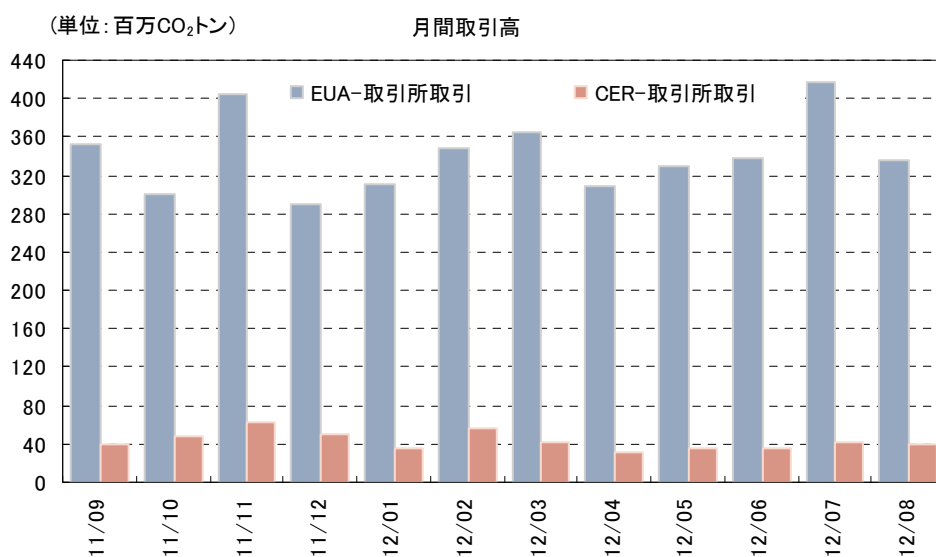
(出所) ICE (Intercontinental Exchange) 公表データより大和総研作成

図表3 EUA/CER 価格推移 (1トンあたり)



(出所) ICE (Intercontinental Exchange) 公表データより大和総研作成

図表4 EUA/CER 取引高推移



(出所) ICE (Intercontinental Exchange) 公表データより大和総研作成

## &lt;用語解説&gt;

- ◆EU-ETS (EU-Emission Trading Scheme) : EU 排出量取引制度
- ◆EUA (EU Allowance) : EU-ETS における初期割当量
- ◆CDM (Clean Development Mechanism) : クリーン開発メカニズム。京都議定書で定められた京都メカニズムの1つ。先進国が関与して開発途上国で温室効果ガス削減事業を実施し、その結果発行されるクレジットを先進国の京都議定書削減目標達成のために用いることが可能。
- ◆CER (Certified Emission Reduction) : 国連に認証された排出削減量 (CDM により発行されるクレジット)

## 関連トピック

### ■ 豪州の炭素価格制度が欧州連合（EU）の排出量取引制度と連携することで合意

2012年7月よりスタートした豪州の炭素価格制度が2015年7月からEUの排出量取引制度と連携することで合意した<sup>1</sup>。現在の制度は2012年7月から2015年までの3年間、各事業者が政府から固定価格で排出枠を購入する炭素税に近い形式で運用され、2015年7月から変動価格によるキャップ・アンド・トレード型の排出量取引制度へと移行する計画になっている。豪州は、これまでの実績から京都議定書の目標（90年比+8%）を達成することは可能とみられており、炭素価格制度のキャップ・アンド・トレード型への展開は、2009年のコペンハーゲンの国連気候変動枠組条約第15回会議（COP15）で提出した、2020年までの中期目標（2000年比▲5%、条件次第で15～25%削減）を達成するための有効な方策のひとつと思われる。

今回の合意は、2015年7月のタイミングでEUにおける取引制度で購入した排出量を国内で活用できるようにし、2018年7月までにはEUの制度と双方向に連携する内容になっている。排出量取引市場の国際的なリンクを目指している国際炭素行動パートナーシップ（ICAP）<sup>2</sup>の目的に沿うもので、世界をリードしているEUの制度と共通化を図り、より多くの市場参加者との取引を通して排出量の削減を効果的に達成しようとするものである。

ただし、実現には紆余曲折が予想される。そもそも豪州の炭素価格制度は少数与党の連邦労働党が環境保護政党グリーンズとの協力で導入した政治的な色彩もある。導入にあたり、事業者や消費者への補助金と減税が盛り込まれているが、経済や雇用、産業の国際競争力への影響も懸念されており、国内の反発も大きい。政府は2013年の総選挙に向け、有権者の理解を得るための努力が必要となろう。

### ■ 米国は2011年にGDPの増加と二酸化炭素排出量の削減を両立

米エネルギー情報局（EIA）は、8月14日、“U. S. Energy-Related Carbon Dioxide Emissions 2011”<sup>3</sup>の中で、2011年の二酸化炭素排出量が2010年比2.4%（136百万トン）削減されたと発表した（図表5）。2005年比では8.8%（526百万トン）の削減を達成していることになり、米国がCOP15で提出した2020年までの削減目標17%の半分以上を達成する結果となった。

また、リーマン・ショックの影響で大きな景気後退を伴った2009年の削減と異なるのは、2011年は穏やかではあるが1.8%の経済成長を背景としていることである。排出量削減と経済成長の

<sup>1</sup> “Australia and European Commission agree on pathway towards fully linking Emissions Trading Systems”, Australian Government, <https://www.cleanenergyfuture.gov.au/australia-and-european-commission-agree-on-pathway-towards-fully-linking-emissions-trading-systems/>

<sup>2</sup> ICAP(International Carbon Action Partnership)：2007年10月に発足した国際フォーラム。日本を含む32の国、自治体、政策機関が参加している。キャップ・アンド・トレード型排出量取引制度の国際的なリンクを目指して、政策担当者や専門家が制度設計に関する知見を持ち寄り、制度の整合や共通化を議論している。

<sup>3</sup> “Energy-related carbon dioxide emissions down in 2011”, U. S. Energy Information Administration (EIA), <http://www.eia.gov/todayinenergy/detail.cfm?id=7890>

両立は、太陽光発電・風力発電などの再生可能エネルギー、シェールガスなどの大規模な導入や、ガソリン価格の高止まりと自動車の燃費向上によるガソリン需要の抑制などが要因とされている。

2012年第1四半期についてもEIAはエネルギー消費による二酸化炭素排出量は1,340百万トンとなり、過去20年で最低レベルになったと発表した(9月2日)<sup>4</sup>。これはシェールガスの産出による天然ガス価格の低下によって、石炭火力発電から天然ガス火力発電へ燃料転換が進んだことなどが要因とされている。

図表5 米国のエネルギー起源二酸化炭素排出量とGDP成長率

年	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011
二酸化炭素排出量 (百万トン)	5,996.596	5,919.067	6,019.590	5,838.421	5,428.672	5,606.902	5,470.734
前年比	0.4%	-1.3%	1.7%	-3.0%	-7.0%	3.3%	-2.4%
2005年比	-	-1.3%	0.4%	-2.6%	-9.5%	-6.5%	-8.8%
GDP成長率	3.1%	2.7%	1.9%	-0.3%	-3.1%	2.4%	1.8%

(出所) 米エネルギー情報局 (EIA) および米商務省経済分析局 (BEA) 資料より大和総研作成

<sup>4</sup> “U.S. energy-related CO<sub>2</sub> emissions in early 2012 lowest since 1992”, U.S. Energy Information Administration (EIA), <http://www.eia.gov/todayinenergy/detail.cfm?id=7350>